



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-6721-6957
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日—
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,703	△2.5	928	△28.9	1,015	△30.7	669	△33.8
2023年3月期第1四半期	8,931	—	1,306	—	1,467	—	1,012	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 785百万円 (△28.6%) 2023年3月期第1四半期 1,100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	72.72	—
2023年3月期第1四半期	110.03	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。これにより、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	40,373	32,594	80.7
2023年3月期	41,490	32,731	78.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 32,594百万円 2023年3月期 32,731百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	1.9	1,200	△44.9	1,300	△47.3	880	△48.4	95.62
通期	34,500	2.4	1,600	△45.0	1,700	△47.3	1,200	△45.9	130.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当第1四半期連結会計期間より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については、遡及修正後の数値によって算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,400,000株	2023年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	197,307株	2023年3月期	197,307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,202,693株	2023年3月期1Q	9,201,169株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2024年3月期第1四半期 11,853株、2023年3月期 11,853株、2023年3月期第1四半期 11,853株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「重要なヘッジ会計の方法」の変更に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

詳細は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度から継続する光熱費や生活必需品の値上げ等の家計を圧迫する要因等があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法の分類が「5類」となり、4年ぶりに行動制限のない大型連休を迎える等、経済活動が正常化に向かう方向性にありました。世界経済においては、各国での物価上昇の動向と中央銀行の利上げ判断の睨み合いや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等があり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、昨年以來、原材料価格の高騰や為替レートの円安基調等を背景として、値上げの傾向が継続しております。このことから消費者の節約志向等が生じております。一方で、外食産業は、外食への消費マインドの上昇やインバウンド需要の復活等により、回復傾向にありました。

このような状況下、当社グループは、感染症対策を継続し、厳格な生産管理体制の維持・管理を行う中で、経済環境の変化に対応したマーケティング施策等に取り組みました。中期経営計画「ONE K a d o y a 2025」の施策の一環として、当社製品を使用したメニューにより、ごまの魅力や用途多様性を訴求するカフェ「g o m a t o (ゴマト)」やごまに関する情報交換が可能な双方向性のあるファンコミュニティサイト「ごまラボ」の運営等により、消費者との直接的な接点を持つ施策を行う他、「かどやの純正ごま油」の発売55周年を記念したキャンペーンを展開しております。「かどやの純正ごま油」に関連したエピソードを募集するプレゼント企画を行う等、需要の喚起のみならず、「かどやファン」を獲得するための積極的な取り組みを実施しております。

ごま油事業におきましては、家庭用は外食の回復による内食需要の減少や2023年3月に実施した一部製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前年同期比で減少しております。業務用は2023年3月に実施した製品の販売価格是正に伴う買い溜め需要の反動等により、販売数量は前年同期比で減少しております。輸出用は前年同時期において、海上輸送コンテナ不足の解消に伴い、滞っていた船積みが急速に実現した特殊要因等があったため、販売数量は前年同期比で減少しております。

以上により、ごま油事業全体の販売数量は前年同期比88.5%、販売金額は前年同期比96.0%となりました。

食品ごま事業におきましては、昨年度10月に実施しました製品の販売価格の是正を、家庭用食品ごまに強みを持つ子会社であるカタギ食品では、2023年4月に再度実施しております。この影響等により、販売数量は全てのカテゴリーにおいて前年同期比で減少し、食品ごま事業全体の販売数量は前年同期比93.1%となりましたが、カタギ食品における再度の販売価格是正の取り組みの成果等もあり、販売金額は前年同期比102.2%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は販売数量の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増や光熱費の上昇等により、前年同期比102.9%となりました。また、販売費及び一般管理費は、2023年2月に行った本社事務所の移転に伴う賃借料や減価償却費の増等があったものの、販売数量の減少等に伴う支払運賃及び保管料の減や広告宣伝費の使用減等により、前年同期比98.5%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,703百万円(前年同期比227百万円減)、経常利益は1,015百万円(前年同期比451百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円(前年同期比343百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、「かどやの純正ごま油」が発売55周年となるため、「愛されて55周年かどやから皆様へ 感謝の純正ごま油キャンペーン」を展開しております。「かどやの純正ごま油」に関連したエピソードを募集し、人気作品をアニメーション化する企画や応募者に当社の創業の地である香川県小豆島のホテル宿泊券等の賞品を抽選でプレゼントする等、需要の喚起及び「かどやファン」の創出を図る施策を行っております。しかしながら、外食の回復による内食需要の減少や2023年3月に実施した一部製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前年同期に比べ減少しております。

業務用は、外食産業における環境の回復等があったものの、2023年3月に実施した製品の販売価格是正に係る買い溜め需要の反動等もあり、販売数量は前年同期に比べ減少しております。

また、輸出用は、販促の実施等を行ったものの、前年同時期において、海上輸送コンテナ不足の解消に伴い、滞っていた船積みが急速に実現した特殊要因等により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

一方、コスト面では、売上原価は、販売数量の減少や袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増や光熱費の上昇等により、前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、2023年2月に行った本社事務所の移転に伴う賃借料や減価償

却費の増等があったものの、販売数量の減少等に伴う支払運賃及び保管料の減や広告宣伝費の使用減等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は6,654百万円（前年同期比271百万円減）、セグメント利益は786百万円（前年同期比385百万円減）となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきまして、製品の販売価格は正を昨年10月と子会社であるカタギ食品においては再度2023年4月に行っており、全体として販売数量の減少要因となっております。また、家庭用では食品各種の値上げ局面下で販促回数が減少、業務用ではねりごまの総菜向け需要が低調に推移したこと等により、販売数量はそれぞれ前年同期比で減少しました。以上により、食品ごま事業全体の販売数量は前年同期比で減少しましたが、製品の販売価格は正の影響等で販売金額は前年同期比で増加となりました。

一方、コスト面では、売上原価は販売数量の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増や光熱費の上昇等により、前年同期に比べ増加しております。また、販売費及び一般管理費は、販売数量の減少等に伴う支払運賃及び保管料の減や広告宣伝費の使用減等があったものの、2023年4月に行った子会社であるカタギ食品との東京事務所統合に伴う費用の発生や2023年2月に行った本社事務所の移転に伴う賃借料や減価償却費の増等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は2,020百万円（前年同期比45百万円増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,117百万円減少しました。これは原材料及び貯蔵品が1,594百万円、商品及び製品が332百万円増加するなどの増加要因があったものの、現金及び預金が2,763百万円、有形固定資産が262百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ980百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が368百万円、賞与引当金が369百万円、未払法人税等が351百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ136百万円減少しました。これは繰延ヘッジ損益が81百万円増加するなどの増加要因があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益669百万円の計上と配当金の支払い921百万円の加減算により利益剰余金が252百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886	4,122
受取手形及び売掛金	8,055	7,758
商品及び製品	1,839	2,172
仕掛品	1,389	1,462
原材料及び貯蔵品	7,529	9,123
その他	390	800
流動資産合計	26,091	25,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,150	5,077
機械装置及び運搬具(純額)	3,411	3,233
その他	3,444	3,432
有形固定資産合計	12,006	11,744
無形固定資産	229	197
投資その他の資産	3,163	2,991
固定資産合計	15,399	14,932
資産合計	41,490	40,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604	3,235
未払法人税等	548	196
賞与引当金	547	178
役員賞与引当金	136	17
その他	1,766	1,962
流動負債合計	6,603	5,591
固定負債		
退職給付に係る負債	1,725	1,734
役員株式給付引当金	23	24
株式給付引当金	8	9
資産除去債務	231	231
その他	166	186
固定負債合計	2,155	2,186
負債合計	8,759	7,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	27,629	27,377
自己株式	△1,362	△1,362
株主資本合計	31,494	31,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279	1,313
繰延ヘッジ損益	△4	76
退職給付に係る調整累計額	△38	△37
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,352
純資産合計	32,731	32,594
負債純資産合計	41,490	40,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,931	8,703
売上原価	5,985	6,160
売上総利益	2,945	2,543
販売費及び一般管理費	1,638	1,614
営業利益	1,306	928
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	17
為替差益	141	73
投資有価証券売却益	0	—
雑収入	8	4
営業外収益合計	164	95
営業外費用		
支払利息	—	0
支払手数料	2	2
投資有価証券売却損	2	—
支払補償費	—	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,467	1,015
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,465	1,015
法人税、住民税及び事業税	345	173
法人税等調整額	107	172
法人税等合計	453	346
四半期純利益	1,012	669
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012	669

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,012	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	33
繰延ヘッジ損益	△2	81
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	88	115
四半期包括利益	1,100	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100	785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,465	1,015
減価償却費	358	336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△415	△369
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	—	0
支払手数料	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
雑収入	△2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△452	296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△871	△1,999
その他の資産の増減額 (△は増加)	△150	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	△358
その他の負債の増減額 (△は減少)	△96	60
小計	△346	△1,407
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	—	△0
支払手数料の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△637	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△970	△1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	16	—
有形固定資産の取得による支出	△252	△117
無形固定資産の取得による支出	△6	△8
有形固定資産の除却による支出	△5	△1
資産除去債務の履行による支出	—	△23
有形固定資産の売却による収入	12	—
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	41	—
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	11	—
配当金の支払額	△854	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843	△780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,006	△2,763
現金及び現金同等物の期首残高	6,133	6,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,127	4,107

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、外貨建債権債務に係る為替予約取引について、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用していましたが、原料価格や為替相場の変動等の外部環境の変化に応じて全社的なリスク管理方法を再検討する中で、為替予約に対する管理方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より繰延ヘッジ処理の方法に変更いたしました。これは、ヘッジ目的を支払額及び調達額の確定として、為替予約による原料調達価額のヘッジ結果をより適正に連結財務諸表に反映させるためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が21百万円、仕掛品が17百万円、原材料及び貯蔵品が84百万円、流動負債のその他が6百万円、利益剰余金が85百万円減少し、流動資産のその他が48百万円、投資その他の資産が37百万円、支払手形及び買掛金が55百万円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、売上原価が34百万円減少し、売上総利益及び営業利益が34百万円それぞれ増加しております。また、為替差益が191百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は157百万円それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が48百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円減少しております。

前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前四半期純利益及び棚卸資産の増減額による支出がそれぞれ157百万円、仕入債務の増減額による支出が95百万円減少し、その他の資産の増減額による支出が95百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,925	1,975	8,901	29	8,931
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,925	1,975	8,901	29	8,931
計	6,925	1,975	8,901	29	8,931
セグメント利益	1,172	118	1,290	15	1,306

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,290
「その他」の区分の利益	15
四半期連結損益計算書の営業利益	1,306

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,654	2,020	8,674	28	8,703
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,654	2,020	8,674	28	8,703
計	6,654	2,020	8,674	28	8,703
セグメント利益	786	126	913	14	928

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	913
「その他」の区分の利益	14
四半期連結損益計算書の営業利益	928

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「重要なヘッジ会計の方法」について、当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益は「ごま油事業」で35百万円増加し、「食品ごま事業」での影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。